



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
コード番号 3854 URL http://www.ill.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170
定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	8,621	9.2	432	14.6	455	16.2	299	21.1
28年7月期	7,896	12.2	376	16.0	392	12.1	247	93.4

(注) 包括利益 29年7月期 370百万円 (159.1%) 28年7月期 142百万円 (△8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	47.91	—	14.8	8.6	5.0
28年7月期	39.57	—	13.2	8.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	5,565	2,155	38.7	344.24
28年7月期	4,981	1,897	38.1	303.08

(参考) 自己資本 29年7月期 2,155百万円 28年7月期 1,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	920	△287	△21	1,938
28年7月期	519	△601	627	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	112	45.5	6.0
29年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	112	37.6	5.6
30年7月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		31.1	

(注) 28年7月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	8.5	190	12.6	200	8.6	135	18.1	21.70
通期	9,200	6.7	520	20.3	540	18.5	362	20.7	57.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	6,260,714株	28年7月期	6,260,714株
29年7月期	—株	28年7月期	—株
29年7月期	6,260,714株	28年7月期	6,257,817株

(参考) 個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	8,235	9.2	345	7.0	391	7.8	273	8.6
28年7月期	7,543	13.4	322	31.6	363	16.8	251	96.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	43.61	—
28年7月期	40.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年7月期	5,251		2,136		40.7		341.31	
28年7月期	4,650		1,976		42.5		315.70	

(参考) 自己資本 29年7月期 2,136百万円 28年7月期 1,976百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年8月1日～平成29年7月31日)におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ、英国のEU離脱、米国の政権交代による政策の変更等による海外経済の不安定性や金融市場の変動の影響はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移しました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前期より順調に売上高は増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組んでおります。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行ってまいります。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、継続して販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術の開発による市場競争力向上に向け、研究開発費を計上しております。また、島根県松江市に新たな研究開発拠点(平成29年10月開設予定)の開設準備、平成29年6月には、ブロックチェーン技術の開発を行っているシビラ株式会社との資本業務提携を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高8,621,317千円(前年同期比9.2%増)、営業利益432,122千円(前年同期比14.6%増)、経常利益455,811千円(前年同期比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益299,934千円(前年同期比21.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて590,856千円増加し、4,076,488千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金124,372千円、商品12,099千円等が減少した一方、現金及び預金611,745千円、仕掛品84,631千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて6,893千円減少し、1,488,930千円となりました。これは主に、ソフトウェア78,446千円等が増加した一方、ソフトウェア仮勘定89,316千円等が減少したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて583,962千円増加し、5,565,419千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて205,186千円増加し、1,798,831千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金56,666千円、未払法人税等24,911千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて121,050千円増加し、1,611,380千円となりました。これは主に、長期借入金34,992千円、退職給付に係る負債50,125千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて326,236千円増加し、3,410,211千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて257,726千円増加し、2,155,208千円となりました。これは主に、利益剰余金187,241千円等が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,938,271千円(対前期比611,736千円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は920,742千円(前年同期は519,563千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益455,664千円、減価償却費326,522千円、退職給付に係る負債の増加145,303千円、売上債権の減少124,372千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は287,970千円(前年同期は601,179千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入112,651千円等があった一方、有形固定資産の取得による支出47,245千円、投資有価証券の取得による支出39,960千円、無形固定資産の取得による支出278,075千円、差入保証金の差入による支出35,618千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は21,034千円(前年同期は627,312千円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入300,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出208,342千円、配当金の支払額112,692千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期	平成29年 7月期
自己資本比率(%)	48.8	51.5	47.5	38.1	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	123.5	424.8	192.6	104.3	159.7
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.2	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	144.0	358.6	148.6	209.5	201.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。

収益面につきましては、大型物件の受注増加により、一時的に完成納期の時期が長期化しますが、中長期的には売上高の増加に貢献します。また、利益率の高いストック型商材の売上増加により、利益率の向上が見込まれます。費用面につきましては、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向けての研究開発の促進、技術者採用に伴う人員増加等により、経費の増加が見込まれます。

以上に基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高9,200百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益540百万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益362百万円(前年同期比20.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、経営成績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成29年10月に開催予定の第27回定時株主総会において、1株当たり18円を付議させていただく予定です。

次期(平成30年7月期)の配当につきましては、1株当たり18円を予定しており、中間配当の実施予定はございません。

(6) 事業等のリスク

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成28年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,433,436	45.5	4,109,576	54.5	3,772,260	45.8	4,463,475	54.2
経常利益	87,909	24.2	275,623	75.8	123,309	31.5	268,583	68.5
当期純利益	107,026	42.6	144,492	57.4	77,356	28.3	195,678	71.7

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,624,075	45.9	4,272,760	54.1	3,980,774	46.2	4,640,543	53.8
経常利益	138,252	35.2	254,177	64.8	184,152	40.4	271,659	59.6
親会社株主に帰属する当期純利益	133,589	53.9	114,029	46.1	115,011	38.3	184,923	61.7

⑤ 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

求人・求職WebサイトおよびASPサービスの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任した場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

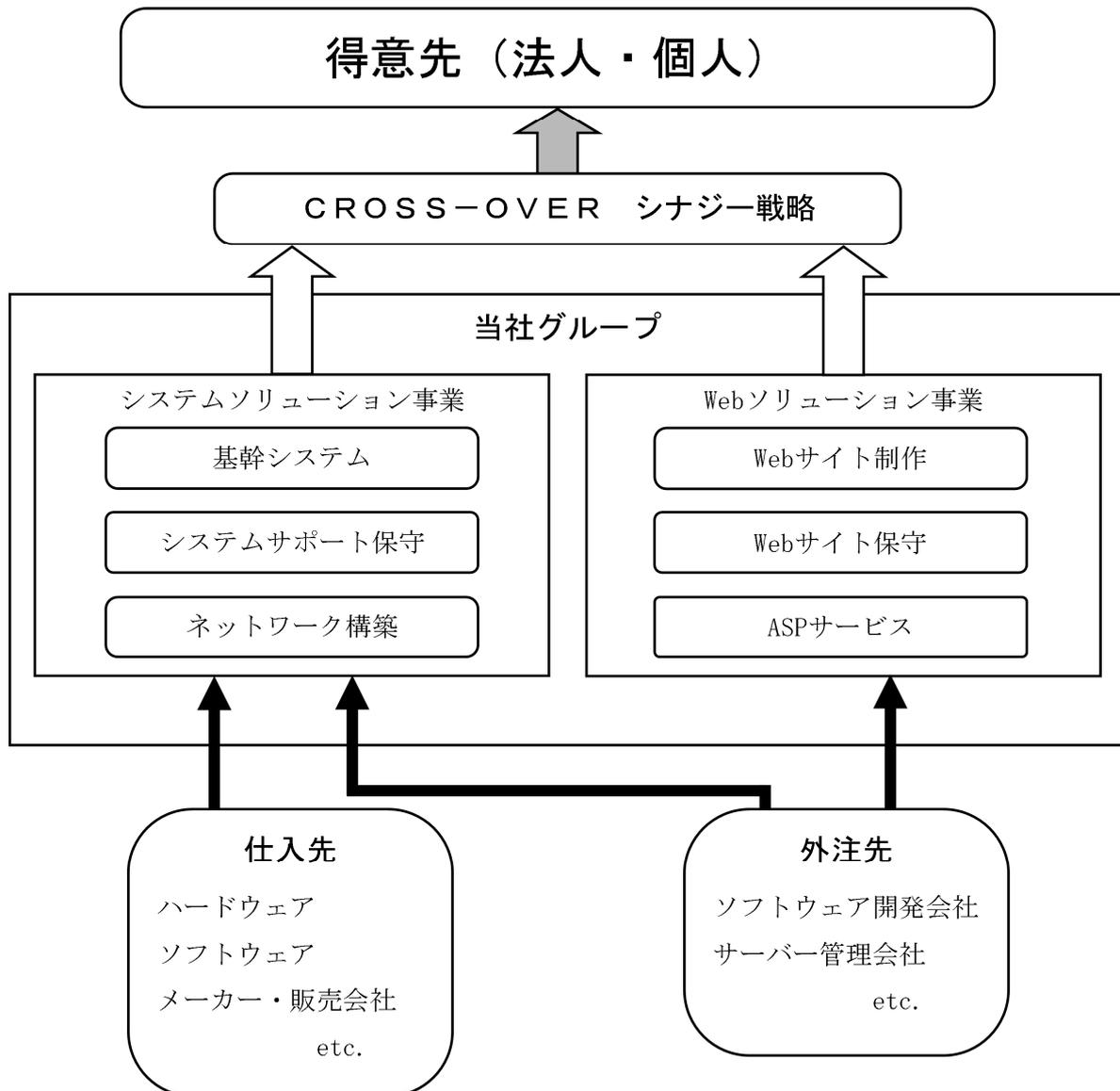
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

（1）システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

（2）Webソリューション事業

企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,806	2,008,551
受取手形及び売掛金	1,250,554	1,126,182
商品	118,643	106,543
仕掛品	616,784	701,415
繰延税金資産	69,168	95,473
その他	40,183	43,533
貸倒引当金	△6,506	△5,210
流動資産合計	3,485,632	4,076,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	284,193	278,208
減価償却累計額	△42,374	△43,257
建物及び構築物(純額)	241,819	234,951
工具、器具及び備品	166,527	212,841
減価償却累計額	△110,366	△133,950
工具、器具及び備品(純額)	56,160	78,891
有形固定資産合計	297,979	313,843
無形固定資産		
ソフトウェア	374,419	452,865
ソフトウェア仮勘定	188,821	99,504
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	564,979	554,108
投資その他の資産		
投資有価証券	95,336	29,983
差入保証金	337,778	373,110
繰延税金資産	198,508	216,650
その他	5,791	4,389
貸倒引当金	△4,549	△3,156
投資その他の資産合計	632,865	620,978
固定資産合計	1,495,824	1,488,930
資産合計	4,981,456	5,565,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,846	320,748
1年内返済予定の長期借入金	163,342	220,008
未払金	235,812	243,980
預り金	238,530	243,333
未払法人税等	115,142	140,053
賞与引当金	33,000	36,000
製品保証引当金	35,630	39,543
その他	450,341	555,162
流動負債合計	1,593,644	1,798,831
固定負債		
長期借入金	596,656	631,648
退職給付に係る負債	698,562	748,688
役員退職慰労引当金	102,954	148,537
資産除去債務	92,156	82,506
固定負債合計	1,490,329	1,611,380
負債合計	3,083,974	3,410,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,344,296	1,531,537
株主資本合計	2,018,643	2,205,885
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△116,730	△50,677
その他有価証券評価差額金	△4,431	—
その他の包括利益累計額合計	△121,161	△50,677
純資産合計	1,897,481	2,155,208
負債純資産合計	4,981,456	5,565,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	7,896,835	8,621,317
売上原価	4,894,908	5,291,919
売上総利益	3,001,926	3,329,398
販売費及び一般管理費	2,625,008	2,897,275
営業利益	376,918	432,122
営業外収益		
受取手数料	15,565	14,034
違約金収入	1,178	6,643
投資有価証券売却益	—	3,194
その他	1,249	4,731
営業外収益合計	17,993	28,603
営業外費用		
支払利息	2,480	4,568
その他	—	346
営業外費用合計	2,480	4,915
経常利益	392,430	455,811
特別利益		
移転補償金	80,550	—
特別利益合計	80,550	—
特別損失		
固定資産除却損	957	146
特別損失合計	957	146
税金等調整前当期純利益	472,023	455,664
法人税、住民税及び事業税	201,551	229,302
法人税等調整額	22,853	△73,572
法人税等合計	224,405	155,730
当期純利益	247,618	299,934
親会社株主に帰属する当期純利益	247,618	299,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	247,618	299,934
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△100,239	66,053
その他有価証券評価差額金	△4,431	4,431
その他の包括利益合計	△104,670	70,484
包括利益	142,948	370,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,948	370,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	786	786			1,572
剰余金の配当			△93,835		△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益			247,618		247,618
自己株式の消却			△78	78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	786	786	153,704	78	155,355
当期末残高	354,673	319,673	1,344,296	—	2,018,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,491	—	△16,491	422	1,847,219
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,572
剰余金の配当					△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益					247,618
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,239	△4,431	△104,670	△422	△105,092
当期変動額合計	△100,239	△4,431	△104,670	△422	50,262
当期末残高	△116,730	△4,431	△121,161	—	1,897,481

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	1,344,296	—	2,018,643
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△112,692		△112,692
親会社株主に帰属する当期純利益			299,934		299,934
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,241	—	187,241
当期末残高	354,673	319,673	1,531,537	—	2,205,885

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△116,730	△4,431	△121,161	—	1,897,481
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△112,692
親会社株主に帰属する当期純利益					299,934
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,053	4,431	70,484		70,484
当期変動額合計	66,053	4,431	70,484	—	257,726
当期末残高	△50,677	—	△50,677	—	2,155,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,023	455,664
減価償却費	271,278	326,522
のれん償却額	28,325	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,024	△2,689
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,311	3,913
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,005	145,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,865	45,582
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,674	—
固定資産除却損	957	146
受取利息及び受取配当金	△223	△101
支払利息	2,480	4,568
移転補償金	△80,550	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,258	124,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,887	△72,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,312	△1,097
未払金の増減額 (△は減少)	21,280	1,827
預り金の増減額 (△は減少)	34,287	4,803
未払費用の増減額 (△は減少)	74,572	31,997
その他	△67,038	76,061
小計	663,542	1,144,437
利息及び配当金の受取額	223	101
利息の支払額	△3,005	△4,676
移転補償金の受取額	80,550	—
法人税等の支払額	△221,747	△219,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,563	920,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,869	△47,245
投資有価証券の取得による支出	△99,767	△39,960
投資有価証券の売却による収入	—	112,651
無形固定資産の取得による支出	△276,371	△278,075
差入保証金の差入による支出	△102,008	△35,618
差入保証金の回収による収入	75,854	287
資産除去債務の履行による支出	△24,000	—
その他	△17	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,179	△287,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,150	—
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△80,002	△208,342
配当金の支払額	△93,835	△112,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,312	△21,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,696	611,736
現金及び現金同等物の期首残高	780,837	1,326,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,534	1,938,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	303.08円	344.24円
1株当たり当期純利益金額	39.57円	47.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,897,481	2,155,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,897,481	2,155,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,260,714	6,260,714

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,618	299,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,618	299,934
期中平均株式数(株)	6,257,817	6,260,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。